



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 福留ハム株式会社  
コード番号 2291 URL <http://www.fukutome.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 総務経理支援部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月22日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中島 修治  
(氏名) 中山 哲志  
配当支払開始予定日

TEL 082-278-6161  
平成25年6月7日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	27,843	△3.1	327	△36.4	349	△31.4	172	△21.6
24年3月期	28,747	△3.1	515	△20.9	509	△17.2	219	97.6

(注) 包括利益 25年3月期 407百万円 (14.5%) 24年3月期 355百万円 (267.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	10.32	—	3.5	2.0	1.2
24年3月期	13.16	—	4.8	2.9	1.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	17,601	5,134	29.2	307.38
24年3月期	17,552	4,777	27.2	285.98

(参考) 自己資本 25年3月期 5,133百万円 24年3月期 4,776百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	999	△103	△649	3,381
24年3月期	768	△303	△644	3,135

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	50	22.8	1.1
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	50	29.1	1.0
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		30.0	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,700	△0.1	130	92.9	110	23.4	40	—	2.35
通期	27,800	△0.2	420	28.2	400	14.5	170	△1.4	10.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	17,000,000 株	24年3月期	17,000,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	298,712 株	24年3月期	297,214 株
② 期末自己株式数	25年3月期	16,702,248 株	24年3月期	16,703,105 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	27,842	△2.3	282	△41.2	329	△30.3	160	△15.5
24年3月期	28,493	△2.9	480	△26.9	473	△23.2	189	66.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	9.59	—
24年3月期	11.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	17,801	5,355	30.1	320.67
24年3月期	17,767	5,010	28.2	300.00

(参考) 自己資本 25年3月期 5,355百万円 24年3月期 5,010百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,700	△0.1	100	18.4	30	—	1.76
通期	27,800	△0.2	380	15.2	160	△0.1	9.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的で判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	36

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要などを背景として緩やかな回復傾向にあるものの、引き続き、先行き不透明な状況が続きました。そうした中、政権交代による経済政策への期待を受けた円安基調への転換や株価回復など明るい兆しもみられました。しかしながら、雇用や設備投資を伴う本格的な回復には至っておらず、先行きの不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、包装資材及び燃料の高騰による製造コストの上昇及び消費者の節約志向や市場競争激化による加工食品価格の下落が続くなど、依然として厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、「お客様第一にあふれる味覚をお届けします」をモットーに「安心・安全・美味しさ」を追求し、経営理念のさらなる浸透を図るとともに、コンプライアンスを重視した社員教育を実施してまいりました。また、生産革新に基づく「ローコスト・オペレーション」に注力し、コスト削減に努めてまいりました。

販売に関しましては、当社のオンリーワン商品である「花ソーセージ」や登録商標である「ロマンティック街道」シリーズや、新商品「ポークボロナスステーキ」や「くまモン」をパッケージに使用した商品などを投入いたしました。また、「花ソーセージにまつわる懸賞作文募集」や、3月より「春ギフト」を企画し、様々な商品の拡販に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、278億43百万円(前年同期比3.1%減)となりました。利益につきましては、営業利益は3億27百万円(前年同期比36.4%減)、経常利益は3億49百万円(前年同期比31.4%減)、当期純利益は1億72百万円(前年同期比21.6%減)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### 加工食品事業

加工食品事業につきましては、当社ソーセージの主力である「花ソーセージ」は微増で推移し、10月発売の新商品「ポークボロナスステーキ」などを投入しましたが、包装資材及び燃料の高騰による製造コストの上昇及び消費者の節約志向や市場競争激化に伴う販売価格の下落等もあり、全体の落ち込みをカバーするまでにはいたりませんでした。

その結果、売上高は128億86百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

#### 食肉事業

食肉事業につきましては、国内地産ブランドを活かした拡販に努めてまいりましたが、国産豚においては、供給量の増加から、相場が低調に推移したため、売上高は微減となりました。一方、国産牛においては、昨年の消費低迷より回復基調となり、売上高、数量とも増加しました。輸入ミートにおいては、売上高、数量ともに前年を下回って推移いたしました。

その結果、売上高は149億56百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国の経済は、経済対策や金融政策による景気回復が期待されるものの、来年予定されている消費税の税率引き上げや、社会保障制度の見直しなどによる個人消費の低迷などが懸念され景気の先行きは不透明な状況で推移していくものと思われま

す。このような状況のなか、当社グループは、加工食品事業における新商品の開発強化及び、「ロマンティック街道」シリーズの拡販や、「ソースが決めてのおいしいハンバーグ」シリーズの販売にも注力してまいります。また、引き続き経費削減及びローコスト・オペレーションの推進を図るほか、当社グループのモットーであります「安全・安心」な商品造りに注力してまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高278億円（前年同期比0.2%減）、営業利益4億20百万円（前年同期比28.2%増）、経常利益は4億円（前年同期比14.5%増）、連結当期純利益は1億70百万円（前年同期比1.4%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ48百万円増加の176億1百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億1百万円増加の82億円となりました。主な要因は現金及び預金2億46百万円の増加、受取手形及び売掛金84百万円の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ52百万円減少の94億円となりました。主な要因は、投資有価証券の評価替等2億59百万円の増加と有形固定資産の減価償却実施額等2億78百万円の減少等によるものであります。

## (負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億8百万円減少の124億66百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億45百万円減少の91億36百万円となりました。主な要因は、未払法人税等1億28百万円の増加と短期借入金3億60百万円の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ62百万円減少の33億30百万円となりました。主な要因は、退職給付引当金1億33百万円の増加等と長期借入金1億32百万の減少等によるものであります。

## (純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億56百万円増加の51億34百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1億22百万円、その他有価証券評価差額金2億35百万円の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計期間末に比べ2億46百万円増加の33億81百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億99百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益3億62百万円、減価償却費4億17百万円及び法人税等の支払額1億15百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億3百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億5百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億49百万円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入5億円及び短期借入金の純減額4億20百万円と長期借入金の返済による支出5億72百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	23.4	25.6	25.7	27.2	29.2
時価ベースの自己資本比率	19.0	23.6	22.7	25.9	29.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.2	6.6	9.5	8.9	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.5	8.9	5.7	6.7	10.2

自己資本比率 : 自己資本/資産総額

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/資産総額

キャッシュフロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 「株式時価総額」は、(期末株価終値)×(期末発行済株式数)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分につきましては、強固な経営基盤に基づく安定的な配当の継続を基本方針としております。

現在は基本方針に基づき1株当たり3円の利益配当を予定しております。

一方、様々な要因による業績変動への対応や生産性向上を図る設備投資の為に内部留保の拡充も急務であると考えています。

当社としましては採算性の向上を図り、収益基盤を強化する中で内部留保の充実と、将来にわたって安定した利益配分を行なうことにより株主の皆様のご期待に沿うべく努力をしまいる所存であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 経済状況に係るもの

- a 当社グループの主要製品であるハム・ソーセージの国内製造量は、平成7年(1995年)をピークとして僅かながら減少傾向になっています。

少子高齢化により、今後このような趨勢は継続されるものと予想されます。

- b 当社グループで取り扱っている主要製品、仕入商品のほとんどについて包装材料を使用していますが、その主なものは石油化学製品であり、石油の価格変動の影響を受ける可能性があります。

## ② 財務状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

- a 有利子負債への依存度について

当社グループは、過年度においては、本社・工場及び一部の事業所を自社で取得しており、当該資金を金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針ではありますが、現行の金利水準が変動した場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- b 減損会計導入の影響について

当社グループの事業所開設として、敷地を取得するケースと賃借で使用するケースがあります。固定資産の減損に係る会計基準の適用により保有する固定資産及びファイナンス・リース資産について減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 取引の継続性について

- a 当社グループの売上高の大半は、納入先との納入数量、価格等に関する長期納入契約を締結していません。

- b 当社グループの主要製品に使用される原材料についてはその大半を海外市場に依存しており、取引先との買入数量、価格等に関する長期仕入契約を締結していません。

④ 特有の法規制に係るもの

- a 当社グループの取扱い品目の大半は、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」を始めとした諸法令の適用を受けています。

自社製造の製品に限らず他社製造の仕入商品等において誤りが発生し市場に流出した場合に、これらの事実を公開し商品を速やかに回収する必要がある、信頼失墜及び経済的損失等を被る可能性があります。

- b 当社グループの取扱い品目である輸入豚肉は、セーフガード(緊急輸入制限措置)の対象品目であり、年度初めから各四半期の終了までの累計輸入量が、過去3年度同期の平均輸入量の119%を超えた場合、年度の残りの期間について基準輸入価格を引き上げる関税緊急措置がとられ、仕入価格に上乘せされることにより業績が圧迫される可能性があります。
- c 当社グループの取扱い品目である輸入牛肉は、セーフガード(緊急輸入制限措置)の対象品目であり、年度初めから各四半期の終了までの累計輸入量が、過去3年度同期の平均輸入量の117%を超えた場合、年度の残りの期間について関税を50%に引き上げる関税緊急措置がとられ、仕入価格に上乘せされることにより業績が圧迫される可能性があります。
- d 当社グループの取扱い品目である国産牛肉は、「牛の個体識別のための情報管理及び伝達に関する特別措置法」(いわゆる牛トレーサビリティ法)が適用されています。

システムの運用、保守等において過誤が生じた場合、消費者に誤解を招く可能性があります。

⑤ 家畜の疫病に係るもの

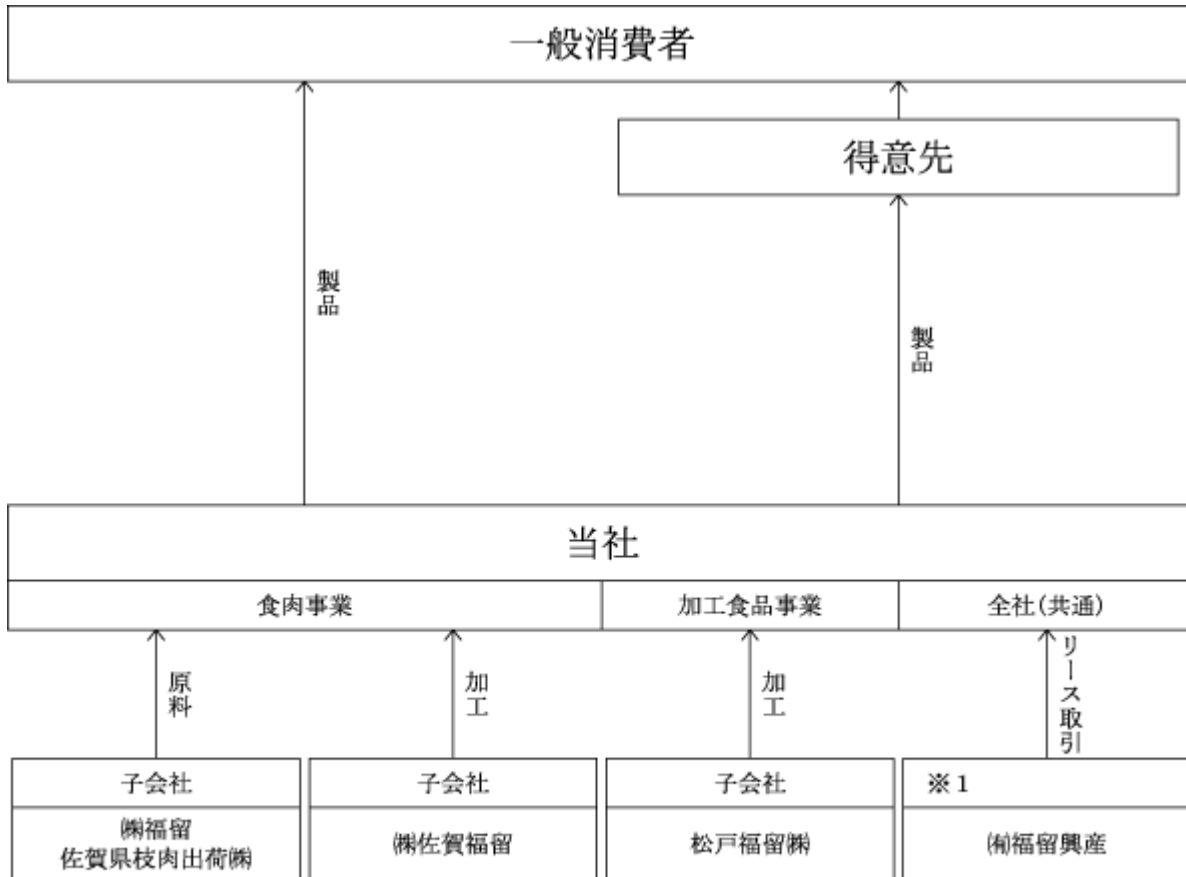
- a 当社グループの取扱い品目である畜肉には、様々な予測困難な家畜の疫病が発生する可能性があります。該当畜肉はもとより未該当の畜肉においても、需要・供給の問題及び相場の急激な変動等により経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。
- b 当社グループの取扱い品目である牛肉は、牛類の伝染病であるBSE(牛海綿状脳症)等が発生した場合、発生地域からの供給が停止され仕入が困難となるのみならず、消費者の健康への不安感から未発生地域で生産された牛肉までも消費不振となるいわゆる風評被害が発生する等、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。
- c 当社グループの取扱い品目である鶏肉は、鳥類の伝染病である鳥インフルエンザ等が発生した場合、発生地域からの供給が停止され仕入が困難となるのみならず、消費者の健康への不安感から未発生地域で生産された鶏肉までも消費不振となるいわゆる風評被害が発生する等、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。
- d 当社グループの取扱い品目である豚肉は、豚類の伝染病である新型インフルエンザ等が発生した場合、発生地域からの供給が停止され仕入が困難となるのみならず、消費者の健康への不安感から未発生地域で生産された豚肉までも消費不振となるいわゆる風評被害が発生する等、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。



2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（福留ハム株式会社）及び当社の食肉供給を目的とする子会社の(株)福留、佐賀県枝肉出荷(株)の2社及び食肉加工工程の一部（解体工程及び包装工程）の処理加工作業を事業内容とする子会社の(株)佐賀福留、惣菜製品の製造を事業内容とする松戸福留(株)により構成されています。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 関連当事者

(役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社等を含む))

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「お客様第一」を経営理念として、ハム・ソーセージをはじめとした食肉製品を通じて社会に貢献することを使命とし、社会に役立つグループであり続けることを基本方針としています。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、株主価値の最大化を図るために資本効率を高め、売上高営業利益率及び売上高経常利益率並びに株主資本利益率（ROE）を現在の水準よりさらに向上させることを目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### I. 経営方針

1. お客様の満足度を高め、食肉製品の更なる向上をめざし、食文化の創造提供をとおして社会に貢献する。
2. 食品の特性と安心・安全・おいしさを追求し、健康と感動のある楽しい食生活を演出することを使命とする。
3. 収益構造を確立し、安定経営の基盤を強固にする。

##### II. 食肉事業の堅実な成長を図り、収益の柱とする。

1. 産地と共同開発のブランドを確立する。
2. 関連会社を含めた食肉事業全体の体制を見直し、効率化を図る。
3. 新しい仕入・販売チャネルの開拓により、販売量を拡大する。

##### III. 加工食品事業のブランドの確立を図り、安定収益を目指す。

1. お客様に支持されるブランド商品を開発し、OEMブランド商品と合わせシェアアップを図る。
2. 調理食品の特性を更に追求し、新しい食のシーンを演出する商品開発を行う。
3. 商品企画開発部門の充実を図る。
4. 生産体制の見直しを図り、OEMを含めた生産性の向上を追求する。

##### IV. 消費者により接近した業態への多角化を推進する。

1. 小売店舗の充実を図る。
2. 飲食店の展開を拡大する。
3. ネット通販事業の強化を図る。

##### V. 経営効率の追求

1. 生産拠点の見直しにより、生産性の向上及び物流コストの削減を追求する。
2. 不採算・非効率事業所の統廃合により、収益効率を追求する。
3. 遊休資産の処分により、財務体質の強化及び資本効率を追求する。
4. 人事制度の改革により、社内の活性化を図り、新たなビジネスチャンスの発掘を目的とした全員参加の経営を目指す。
5. グループینگ（小集団採算目標管理）を推進することにより、社員の意識改革とスピード経営を目指す。
6. 社内カンパニーを見据えて事業部制をより発展、強化する。

(4) 会社の対処すべき課題

食品業界全体を取り巻く環境は、少子高齢化や消費者の皆様の「食の安全」への対応に加え、経済対策や金融政策等による景気回復の兆しはあるものの、消費税の税率引き上げや社会保障制度の見直しなどによる個人消費の低迷など、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、加工食品事業における新商品開発や生産性の向上を柱とした様々なコストの見直しを実施するほか、業務の効率化を進め、コストダウンによる競争力の強化をはじめとして、資産の有効活用により経営体質を強化し、キャッシュ・フローの増大と収益確保による経営安定が重要課題であると考えております。また、食品企業の最重要課題である「食の安全」についても、より一層、品質管理体制の強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※3 3,405,613	※3 3,651,825
受取手形及び売掛金	※1 3,371,216	※1 3,286,437
有価証券	—	50,000
商品及び製品	870,707	826,241
仕掛品	50,135	44,581
原材料及び貯蔵品	281,750	223,261
前払費用	20,045	19,446
繰延税金資産	95,747	103,550
その他	6,960	4,962
貸倒引当金	△3,009	△9,504
流動資産合計	8,099,166	8,200,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 2,385,409	※3 2,232,059
機械装置及び運搬具(純額)	※3 374,395	※3 337,038
土地	※3 3,350,427	※3 3,347,087
リース資産(純額)	366,141	288,651
その他	※3 31,495	※3 24,804
有形固定資産合計	※2 6,507,869	※2 6,229,641
無形固定資産		
電話加入権	21,201	21,201
その他	1,832	3,656
無形固定資産合計	23,033	24,857
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,667,764	※3 1,927,223
出資金	85,517	85,517
敷金及び保証金	133,259	131,322
保険積立金	21,107	34,081
繰延税金資産	948,659	915,991
その他	251,441	245,119
貸倒引当金	△185,341	△193,331
投資その他の資産合計	2,922,408	3,145,922
固定資産合計	9,453,311	9,400,422
資産合計	17,552,478	17,601,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 2,559,963	※1, ※3 2,541,103
短期借入金	※3 5,853,600	※3 5,493,400
未払金	※3 483,486	※3 491,730
未払費用	89,742	88,587
未払法人税等	34,581	163,270
賞与引当金	214,546	209,277
リース債務	103,515	106,152
その他	42,240	42,774
流動負債合計	9,381,676	9,136,296
固定負債		
長期借入金	※3 966,500	※3 833,900
退職給付引当金	1,889,308	2,023,006
役員退職慰労引当金	228,731	244,931
リース債務	268,399	188,126
その他	40,186	40,379
固定負債合計	3,393,126	3,330,344
負債合計	12,774,802	12,466,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691,370	2,691,370
資本剰余金	1,503,937	1,503,937
利益剰余金	467,855	590,128
自己株式	△74,034	△74,460
株主資本合計	4,589,129	4,710,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,564	422,625
その他の包括利益累計額合計	187,564	422,625
少数株主持分	982	982
純資産合計	4,777,675	5,134,583
負債純資産合計	17,552,478	17,601,223

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	28,747,716	27,843,125
売上原価	※1, ※3 23,193,312	※1, ※3 22,593,714
売上総利益	5,554,404	5,249,410
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,039,208	※2, ※3 4,921,677
営業利益	515,196	327,732
営業外収益		
受取利息	2,307	1,902
受取配当金	20,124	25,907
不動産賃貸料	59,640	59,640
その他	34,067	40,543
営業外収益合計	116,140	127,992
営業外費用		
支払利息	115,578	104,963
その他	6,639	1,390
営業外費用合計	122,218	106,353
経常利益	509,118	349,372
特別利益		
有形固定資産売却益	※4 4,878	※4 30
投資有価証券売却益	2,304	1,061
収用補償金	38,570	—
受取補償金	—	19,663
特別利益合計	45,752	20,754
特別損失		
有形固定資産除却損	※5 20,940	※5 5
投資有価証券評価損	214	4,242
減損損失	※6 86,055	※6 3,340
特別損失合計	107,210	7,588
税金等調整前当期純利益	447,660	362,539
法人税、住民税及び事業税	184,500	243,657
法人税等調整額	43,354	△53,498
法人税等合計	227,854	190,158
少数株主損益調整前当期純利益	219,805	172,380
少数株主損失(△)	△1	△0
当期純利益	219,807	172,380

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	219,805	172,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135,888	235,061
その他の包括利益合計	※1 135,888	※1 235,061
包括利益	355,694	407,442
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	355,696	407,442
少数株主に係る包括利益	△1	△0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,691,370	2,691,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,691,370	2,691,370
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,503,937	1,503,937
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,503,937	1,503,937
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	298,158	467,855
当期変動額		
剰余金の配当	△50,110	△50,108
当期純利益	219,807	172,380
当期変動額合計	169,696	122,272
当期末残高	467,855	590,128
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△73,862	△74,034
当期変動額		
自己株式の取得	△171	△426
当期変動額合計	△171	△426
当期末残高	△74,034	△74,460
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,419,603	4,589,129
当期変動額		
剰余金の配当	△50,110	△50,108
当期純利益	219,807	172,380
自己株式の取得	△171	△426
当期変動額合計	169,525	121,846
当期末残高	4,589,129	4,710,975



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	51,675	187,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,888	235,061
当期変動額合計	135,888	235,061
当期末残高	187,564	422,625
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51,675	187,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,888	235,061
当期変動額合計	135,888	235,061
当期末残高	187,564	422,625
少数株主持分		
当期首残高	984	982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	982	982
純資産合計		
当期首残高	4,472,263	4,777,675
当期変動額		
剰余金の配当	△50,110	△50,108
当期純利益	219,807	172,380
自己株式の取得	△171	△426
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,886	235,061
当期変動額合計	305,411	356,907
当期末残高	4,777,675	5,134,583

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	447,660	362,539
減価償却費	464,916	417,218
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,805	16,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,650	14,485
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	122,793	133,698
受取利息	△2,307	△1,902
受取配当金	△20,124	△25,907
支払利息	115,578	104,963
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,878	△30
有形固定資産除却損	20,940	5
減損損失	86,055	3,340
受取補償金	—	△19,663
収用補償金	△38,570	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	214	4,242
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,304	△1,061
売上債権の増減額 (△は増加)	△422,952	84,778
たな卸資産の増減額 (△は増加)	46,642	108,508
仕入債務の増減額 (△は減少)	278,863	△29,251
その他	△739	△7,534
小計	1,100,943	1,164,628
利息及び配当金の受取額	22,829	27,722
利息の支払額	△114,842	△97,539
受取補償金の受取額	—	19,663
収用補償金の受取額	38,570	—
法人税等の支払額	△279,247	△115,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	768,253	999,341
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△203,446	△105,141
有形固定資産の売却による収入	5,377	38
投資有価証券の取得による支出	△19,738	△10,261
投資有価証券の売却による収入	5,904	11,046
その他	8,350	604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303,552	△103,714
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40,000	△420,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△543,750	△572,800
配当金の支払額	△50,110	△50,108
リース債務の返済による支出	△90,869	△106,079
子会社の自己株式の取得による支出	△171	△426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△644,901	△649,414
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△180,201	246,212
現金及び現金同等物の期首残高	3,315,814	3,135,613
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,135,613	※1 3,381,825

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

4社

主要な連結子会社の名称

(株)佐賀福留

松戸福留(株)

(株)福留

佐賀県枝肉出荷(株)

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主として月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

ただし、貯蔵品は最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～45年

機械装置及び運搬具 5～15年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,234,218千円)については、15年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理することとしております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(ホ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	7,094千円	6,719千円
支払手形	－千円	3,838千円

- ※2 有形固定資産から控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産から控除した 減価償却累計額	11,980,795千円	12,382,999千円

- ※3 担保の状況

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
①現金及び預金		
定期預金	10,000千円	10,000千円
②有形固定資産		
建物及び構築物	1,921,034千円	1,814,484千円
機械装置及び運搬具	335,311千円	306,957千円
土地	2,464,418千円	2,464,418千円
その他	22,531千円	17,694千円
③投資有価証券	33,303千円	33,303千円
合計	4,786,599千円	4,646,857千円

上記のうち工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	1,435,042千円	1,356,881千円
機械装置及び運搬具	331,307千円	303,926千円
土地	531,437千円	531,437千円
その他	19,931千円	15,600千円
合計	2,317,719千円	2,207,846千円

上記の担保提供資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	10,191千円	21,074千円
未払金	4,230千円	4,034千円
短期借入金	1,845,800千円	1,716,400千円
(うち工場財団分)	1,427,500千円	1,304,300千円)
長期借入金	796,500千円	723,900千円
(うち工場財団分)	502,500千円	585,700千円)
合計	2,656,721千円	2,465,409千円

(連結損益計算書関係)

## ※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	2,478千円	2,235千円

## ※2 販売費及び一般管理費の内訳

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当	1,416,266千円	1,380,681千円
賞与引当金繰入額	134,514千円	128,198千円
退職給付費用	273,168千円	265,606千円
貸倒引当金繰入額	121千円	26,054千円
荷造運搬費	994,979千円	974,476千円
販売奨励金	452,853千円	438,312千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,305千円	16,200千円

## ※3 研究開発費の総額

(前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、166,753千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、179,091千円であります。

## ※4 固定資産売却益の内訳

固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	4,822千円	—千円
機械装置及び運搬具	55千円	—千円
その他	—千円	30千円
合計	4,878千円	30千円

## ※5 固定資産除却損の内訳

固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	20,556千円	5千円
機械装置及び運搬具	356千円	—千円
その他	27千円	—千円
合計	20,940千円	5千円

## ※6 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上していません。

用途	種類	場所
店舗	建物	広島県広島市

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、工場及び外食事業の店舗を基礎としてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において、外食事業の店舗の一部については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価額を回収可能性価額まで減額し、当該減少額を減損損失（86,055千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物86,055千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該資産の帳簿価額の全額を特別損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上していません。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	広島県山県郡北広島町

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、工場及び外食事業の店舗を基礎としてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において、遊休資産については、今後も使用の目処が立っていない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,340千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地3,340千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、時価につきましては主として固定資産税評価額等により算出しております。

## (連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

## その他有価証券評価差額金

当期発生額	166,207千円
組替調整額	△2,089〃
税効果調整前	164,117千円
税効果額	28,228〃
その他有価証券評価差額金	135,888千円
その他の包括利益合計	135,888千円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

## その他有価証券評価差額金

当期発生額	313,243千円
組替調整額	181〃
税効果調整前	313,424千円
税効果額	78,362〃
その他有価証券評価差額金	235,061千円
その他の包括利益合計	235,061千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,000,000	—	—	17,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	296,501	713	—	297,214

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 713株



3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	50,110	3	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	50,108	3	平成24年3月31日	平成24年6月8日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,000,000	—	—	17,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	297,214	1,498	—	298,712

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,498株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	50,108	3	平成24年3月31日	平成24年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	50,103	3	平成25年3月31日	平成25年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,405,613千円	3,651,825千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△270,000千円	△270,000千円
現金及び現金同等物	3,135,613千円	3,381,825千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品及び提供するサービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、事業部を基礎とした商品及び提供するサービス別セグメントから構成されており、「加工食品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工食品事業」は、主にハム・ソーセージ・加工食品の製造及び販売を主な事業としており、「食肉事業」は、主に食肉の生産及び販売を主な事業としております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	13,636,082	15,111,633	28,747,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	13,636,082	15,111,633	28,747,716
セグメント利益	677,041	275,891	952,933
セグメント資産	6,377,103	3,547,756	9,924,859
その他の項目			
減価償却費	351,703	67,740	419,444
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	262,992	73,997	336,989

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	12,886,344	14,956,780	27,843,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	12,886,344	14,956,780	27,843,125
セグメント利益	421,785	323,332	745,117
セグメント資産	6,024,068	3,487,278	9,511,347
その他の項目			
減価償却費	320,844	58,100	378,944
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	116,674	15,140	131,815

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	952,933
全社費用(注)	△437,737
連結財務諸表の営業利益	515,196

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。  
(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	9,924,859
全社資産(注)	7,627,618
連結財務諸表の資産合計	17,552,478

(注)全社資産は、主にセグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	419,444	45,472	464,916
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	336,989	4,132	341,122

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	745,117
全社費用(注)	417,384
連結財務諸表の営業利益	327,732

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。  
(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	9,511,347
全社資産(注)	8,089,876
連結財務諸表の資産合計	17,601,223

(注)全社資産は、主にセグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	378,944	38,273	417,218
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注)	131,815	11,785	143,601

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載は省略して  
おります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載は省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	加工食品事業	食肉事業	計		
減損損失	—	86,055	86,055	—	86,055

(注)調整額は用に供していない遊休資産にかかわるものであります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	加工食品事業	食肉事業	計		
減損損失	—	—	—	3,340	3,340

(注)調整額は用に供していない遊休資産にかかわるものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	285円98銭	307円38銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,777,675	5,134,583
普通株式に係る純資産額(千円)	4,776,693	5,133,600
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	982	982
普通株式の発行済株式数(千株)	17,000	17,000
普通株式の自己株式数(千株)	297	298
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	16,702	16,701

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	13円16銭	10円32銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	219,807	172,380
普通株式に係る当期純利益(千円)	219,807	172,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,703	16,702

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,311,682	3,535,918
受取手形	39,754	34,797
売掛金	3,331,419	3,251,577
有価証券	—	50,000
商品及び製品	870,256	826,241
仕掛品	50,135	44,581
原材料及び貯蔵品	281,750	223,261
前払費用	19,970	19,371
繰延税金資産	96,423	103,550
未収入金	5,871	3,336
その他	2,406	1,473
貸倒引当金	△3,038	△9,626
流動資産合計	8,006,633	8,084,482
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,675,620	8,718,640
減価償却累計額	△6,442,148	△6,624,186
建物(純額)	2,233,472	2,094,453
構築物	538,005	538,419
減価償却累計額	△453,749	△463,608
構築物(純額)	84,256	74,810
機械及び装置	4,468,525	4,518,020
減価償却累計額	△4,104,170	△4,186,904
機械及び装置(純額)	364,354	331,115
車両運搬具	49,692	49,692
減価償却累計額	△45,786	△48,562
車両運搬具(純額)	3,906	1,130
工具、器具及び備品	528,775	534,719
減価償却累計額	△497,554	△510,099
工具、器具及び備品(純額)	31,221	24,619
土地	2,637,760	2,634,420
リース資産	583,061	611,505
減価償却累計額	△216,920	△322,853
リース資産(純額)	366,141	288,651
有形固定資産合計	5,721,112	5,449,202
無形固定資産		
ソフトウェア	1,832	3,656
電話加入権	21,051	21,051
無形固定資産合計	22,884	24,708

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,667,764	1,927,223
関係会社株式	112,483	112,483
出資金	42,507	42,507
長期貸付金	33,656	24,812
関係会社長期貸付金	1,330,789	1,330,789
破産更生債権等	30,461	40,234
長期前払費用	4,456	1,551
繰延税金資産	602,278	570,287
敷金及び保証金	132,942	130,994
保険積立金	21,107	34,081
その他	223,935	221,622
貸倒引当金	△185,341	△193,331
投資その他の資産合計	4,017,041	4,243,256
固定資産合計	9,761,038	9,717,167
資産合計	17,767,671	17,801,649
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	584,268	560,200
買掛金	1,965,933	1,955,165
短期借入金	5,320,000	4,900,000
1年内返済予定の長期借入金	533,600	593,400
未払金	443,389	445,382
未払費用	89,742	88,587
未払法人税等	30,129	157,140
未払消費税等	44,109	54,569
預り金	37,883	38,361
賞与引当金	209,530	204,132
設備関係支払手形	4,804	15,196
リース債務	103,515	106,152
その他	4,010	4,089
流動負債合計	9,370,919	9,122,378
<b>固定負債</b>		
長期借入金	966,500	833,900
リース債務	268,399	188,126
退職給付引当金	1,882,290	2,016,572
役員退職慰労引当金	228,731	244,931
その他	39,992	40,181
固定負債合計	3,385,913	3,323,711
負債合計	12,756,832	12,446,089



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691,370	2,691,370
資本剰余金		
資本準備金	1,503,937	1,503,937
資本剰余金合計	1,503,937	1,503,937
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	702,001	812,087
利益剰余金合計	702,001	812,087
自己株式	△74,034	△74,460
株主資本合計	4,823,274	4,932,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187,564	422,625
評価・換算差額等合計	187,564	422,625
純資産合計	5,010,838	5,355,560
負債純資産合計	17,767,671	17,801,649

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	28,493,099	27,842,576
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	876,700	870,256
合併による商品及び製品受入高	14,025	—
当期製品製造原価	12,637,157	12,467,526
当期商品仕入高	10,579,799	10,132,960
合計	24,107,682	23,470,743
商品及び製品期末たな卸高	870,256	826,241
売上原価合計	23,237,426	22,644,502
売上総利益	5,255,673	5,198,074
販売費及び一般管理費	4,775,254	4,915,565
営業利益	480,418	282,509
営業外収益		
受取利息	31,745	27,879
受取手数料	17,791	6,557
受取配当金	20,124	25,907
不動産賃貸料	90,420	64,440
その他	21,897	28,947
営業外収益合計	181,979	153,731
営業外費用		
支払利息	115,578	104,963
貸倒引当金繰入額	61,438	—
その他	11,917	1,390
営業外費用合計	188,934	106,353
経常利益	473,463	329,887
特別利益		
有形固定資産売却益	4,878	30
投資有価証券売却益	2,304	1,061
収用補償金	38,570	—
受取補償金	—	19,663
特別利益合計	45,752	20,754
特別損失		
有形固定資産除却損	20,940	5
投資有価証券評価損	214	4,242
減損損失	86,055	3,340
特別損失合計	107,210	7,588
税引前当期純利益	412,005	343,053
法人税、住民税及び事業税	179,679	236,358
法人税等調整額	42,678	△53,498
法人税等合計	222,357	182,859
当期純利益	189,648	160,194

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	9,852,093	78.0	9,783,409	78.5
II 労務費		1,317,850	10.4	1,320,003	10.6
III 経費		1,468,212	11.6	1,358,559	10.9
当期総製造費用		12,638,155	100.0	12,461,972	100.0
仕掛品期首たな卸高		49,136		50,135	
合計		12,687,292		12,512,108	
仕掛品期末たな卸高		50,135		44,581	
当期製品製造原価		12,637,157		12,467,526	

(注)

区分	前事業年度		当事業年度	
※1 経費の主な内訳	外注加工費	494,436千円	外注加工費	445,995千円
	動力費	234,503	動力費	241,310
	減価償却費	318,593	減価償却費	279,774
2 原価計算方法	工程別等級別総合原価計算		同左	

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,691,370	2,691,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,691,370	2,691,370
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,503,937	1,503,937
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,503,937	1,503,937
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,503,937	1,503,937
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,503,937	1,503,937
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	562,463	702,001
当期変動額		
剰余金の配当	△50,110	△50,108
当期純利益	189,648	160,194
当期変動額合計	139,537	110,086
当期末残高	702,001	812,087
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	562,463	702,001
当期変動額		
剰余金の配当	△50,110	△50,108
当期純利益	189,648	160,194
当期変動額合計	139,537	110,086
当期末残高	702,001	812,087
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△73,862	△74,034
当期変動額		
自己株式の取得	△171	△426
当期変動額合計	△171	△426
当期末残高	△74,034	△74,460

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,683,908	4,823,274
当期変動額		
剰余金の配当	△50,110	△50,108
当期純利益	189,648	160,194
自己株式の取得	△171	△426
当期変動額合計	139,365	109,659
当期末残高	4,823,274	4,932,934
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	51,675	187,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135,888	235,061
当期変動額合計	135,888	235,061
当期末残高	187,564	422,625
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	51,675	187,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135,888	235,061
当期変動額合計	135,888	235,061
当期末残高	187,564	422,625
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,735,583	5,010,838
当期変動額		
剰余金の配当	△50,110	△50,108
当期純利益	189,648	160,194
自己株式の取得	△171	△426
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135,888	235,061
当期変動額合計	275,254	344,721
当期末残高	5,010,838	5,355,560

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。